

昭和38⁸⁻⁹年4月
婦人労働資料第93号

婦人労働の概況

— 昭和37年分 —

京都婦人少年室

労働省婦人少年局

南洋華人總會

昭和37年分

婦人労働の概況

昭和38年4月

婦人労働資料オ93号

I 概観

昭和37年の婦人労働は、前年の景気調整の影響が除々にあらわれはじめたとはいえ、34年以降つづいた長い好況の遺産をうけついで、それまでの傾向をほぼ維持してきている。

女子労働力人口の増勢は鈍くなっているが女子雇用者の増勢は、依然増加を続けている。産業別には農林業が減少する反面製造業、卸小売、金融保険不動産業等が増加して就業構造の近代化が進み、失業者も減少し、さらに賃金についても前年を上回る増加率をみ、特に女子労働者の賃金上昇が男子の対前年上昇より上回り、男女格差、規模別格差とも順調に縮小傾向をみせている。

II 婦人の就業

1. 就業状態

(1) 労働力人口

総理府統計局労働力調査（注）によると、昭和37年の15才以上女子人口は3,488万人、このうち労働力人口は1861万人でこれを前年に比べると15才以上人口は76万人増、女子労働力人口は7万人増で、15才以上人口は、前年（43万人増）をはるかに上回ったのに対し、労働力人口では逆に前年増加数（18万人増）をかなり下回っている。したがって15才以上女子人口のうち労働力人口の占める割合（労働力率）は、53.4%で前年より0.9%減少した。また

オノ表 労働力人口の推移

注および年		15才以上 人 口	労働力 人 口	労働力 率	労働力人口の 男女別構成比
計	昭和34年	6,424 ^{万人}	4,433 ^{万人}	69.0 [%]	100.0 [%]
	35年	6,520	4,511	69.2	100.0
	36年	6,603	4,562	69.1	100.0
	37年	6,755	4,614	68.3	100.0
女	昭和34年	3,320	1,808	54.5	40.8
	35年	3,370	1,838	54.5	40.7
	36年	3,412	1,854	54.3	40.6
	37年	3,488	1,861	53.4	40.3
男	昭和34年	3,104	2,625	84.6	59.2
	35年	3,151	2,673	84.8	59.3
	36年	3,191	2,709	84.9	59.4
	37年	3,267	2,753	84.3	59.7

注) 労働力調査は昭和36年10月に全面的に改正されたが、本表は改正前の数字については、補正済みの暫定試算(補正方法Ⅱ)を用いている。

総理府統計局 一労働力調査

総労働力人口のうちに占める女子労働力人口の割合は40.3%で前年より0.3%減少した。

非労働力人口は前年より69万人増の1,627万人となっている。(オノ表)

(2) 就業者

女子労働力人口のうち就業者は前年の15万人増の1,839万人となった。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は252万人で総数の13.7%、家族従業者は、802万人で

43.6%、雇用者は795万人で42.7%となっている。
 自営業主は前年の11万人、家族従業者は24万人の減少に
 なっているのに対し雇用者は24万人増と大きく伸びている。
 しかし、なお女子就業者の半数近くは家族従業者によって占
 められ、男子の家族従業者が就業者総数の10.7%に過ぎな
 いのとくらべて特徴的である。(オ2表)

オ2表 従業上の地位別就業者数(昭和37年平均)

従業上の地位および農 業、非		就業者			対前年増減	
		計	女	男	女	男
総	数	8人 4,574	8人 1,839	8人 2,735	8人 + 9	8人 + 48
農	林業	1311	696	615	- 39	- 20
非	農林業	3,260	1,142	2,118	+ 32	+ 67
業	主	981	252	729	- 11	- 19
農	林業	481	93	388	- 1	- 11
非	農林業	501	159	342	- 9	- 9
家	族従業者	1,094	802	292	- 24	- 3
農	林業	784	587	197	- 16	- 5
非	農林業	310	214	96	- 8	+ 3
雇	用者	2,496	785	1,711	+ 47	+ 70
農	林業	46	16	31	- 5	- 4
非	農林業	2,449	769	1,680	+ 51	+ 74

総理府統計局 一 労働力調査

(3) 雇用者

女子雇用者は昭和37年平均785万人を数え、(38年
 2月現在770万人)、雇用者総数の $\frac{1}{3}$ を占めているが、37
 年以來増加数は年平均約50万人を数え、その増加率は男子

労働者のそれを上回っており、雇用者総数中の女子の割合も著実に増加して37年には31.5%となっている。(オ3表)

オ3表 雇用者数の推移

年	計	女	男	雇用者総数中女子の占める割合
昭和34年	2,132	640	1,491	30.0%
35年	2,256	691	1,565	30.6
36年	2,329	738	1,641	31.0
37年	2,496	785	1,711	31.5

注) 昭和36年9月以前の数字は暫定試算(補正方法Ⅱ)の数字である。

総理府統計局 一 労働力調査

産業別にみると女子雇用者の最も多いのは製造業で290万人、ついで卸小売、金融保険、不動産業194万人、サービス業187万人で、これら三産業に女子雇用者の85.5%が集中している。このうち増加数の最も多いのは、製造業で前年の16万人増、ついで卸小売、金融保険、不動産業17万人増となっており、ついでサービス業、建設業、運輸通信、電気ガス水道業、公務はふえ、漁業水産養殖業、鉱業は増減なしとなっている。(オ4表)

女子雇用者を常雇、臨時、日雇別にみると常雇670万人、臨時68万人、日雇47万人となっている。構成比では、大きな動きはみられないが、前年に比して常雇が減少気味で臨時の占める割合が高くなっている。男子と比較した場合、女子は常雇の占める率が低く、臨時、日雇の占める率が高いことが特徴である。(オ5表)

表4 産業別雇用者数 (昭和37年平均) (単位: 万人)

産業	雇用者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全産業	2496	985	1511	+ 47	+ 70
農林業	46	16	31	- 5	- 4
非農林業	2449	969	1480	+ 51	+ 74
漁業・水産養殖業	20	3	17	0	+ 1
鉱業	46	4	41	0	+ 1
建設業	216	36	180	+ 5	+ 12
製造業	904	290	614	+ 16	+ 37
郵便・金融・保険・不動産業	478	174	304	+ 17	+ 12
運輸・通信・電気・ガス・水道業	258	35	223	+ 3	+ 9
サービス業	393	187	206	+ 10	+ 2
公務	136	21	116	+ 2	+ 1

総理府統計局 — 労働力調査

表5 男女別常雇、臨時、日雇雇用者数の推移 (単位: 万人)

年	女				男			
	総数	常雇	臨時	日雇	総数	常雇	臨時	日雇
昭和34年	650 (100.0)	554 (85.2)	52 (8.0)	45 (6.9)	1508 (100.0)	1348 (89.4)	77 (5.1)	83 (5.5)
35年	695 (100.0)	596 (85.8)	56 (8.1)	45 (6.5)	1578 (100.0)	1426 (90.4)	75 (4.8)	77 (4.9)
36年	738 (100.0)	631 (85.5)	61 (8.3)	47 (6.4)	1641 (100.0)	1490 (90.8)	79 (4.8)	73 (4.4)
37年	785 (100.0)	670 (85.4)	68 (8.7)	47 (6.0)	1711 (100.0)	1549 (90.5)	84 (4.9)	79 (4.6)

注) 昭和36年9月以前の数字は暫定試算(補正方法Ⅱ)の数字である。

総理府統計局 — 労働力調査

(4) 労働市場

公共職業安定所を通じた女子常用及び臨時労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和37年1年間の新規求職申込み件数は21.3万、新規求人数は24.1万、就職件数は11.0万で、求職申込み件数は前年より1.4万の増加、求人数は2.0万、就職件数は1.0万の減少となっている(注)

就職率(求職に対する就職の割合)は51.6%で前年より3.2%低くなっている。

また、公共職業安定所を通じた女子日雇労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和37年1年間の求職総延数、527.8万、新規求人数は468.7万、就職件数は446.8万で、求職総延数は前年より57万の減少(1.1%減)、新規求人数は1.2万の増加(0.3%増)、就職件数は、2.0万の増加(0.4%増)となっている。

なお女子日雇労働者の16年月平均の就職実人員は19万4千人で、前年より1.4人の減少となっている。

(注) 昭和37年4月から公共職業安定所取扱いの職業紹介状況の統計報告様式の改正が行われ、37年7月から12月までの統計には昭和38年3月卒業予定の中学、高校卒業生の取扱数が含まれるが、本文中に用いられている数字は38年3月卒業生の取扱数を差引いたものである。昭和36年の統計とだいたい比較可能である。

(5) 失業者

昭和37年の完全失業者は、女子22万人(前年より2万人減)、男子18万人(前年より3万人減)あり、失業率(労働力人口に対する完全失業者の割合)もさくねりながら減少の傾向を示している。(オ6表)

オ6表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率	
	女	男	女	男
昭和34年	31 ^{千人}	35 ^{千人}	1.7%	1.3%
35年	26	25	1.4	0.9
36年	24	21	1.3	0.8
37年	22	18	1.2	0.7

注) 昭和36年9月以前の数字は暫定試算(補正方法Ⅱ)の数字である。

総理府統計局 — 労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1. 給 与

毎月勤労統計調査によると、昭和37年の女子常用労働者の1人平均月間給与額は、16,000円で前年より2,077円(13.0%)の増加、男子は35,012円で前年より3,144円(0.9%)の増加になっている。男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は45.7%で男女の賃金格差はここ数年未だ縮少の傾向を示している。(オ7表)

オ7表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移(規模30人以上事業所)

年	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
昭和33年	10,616 ^円	25.051 ^円	42.4%
34年	11,427	26.811	42.6
35年	12,414	29.029	42.8
36年	13,923	31,868	43.7
37年	16,000	35,012	45.7

注) 33年、36年は総理府事業所総計にもとづく調査対象のサンプル替えが行なわれているので、35年以前の数字と36年以後の数字とは直接比較することは出来ない。

労働省 - 毎月勤労統計甲調査

女子の賃金を産業別にみると、前年にひきつづき電気、ガス、水道業が最高で26,915円、ついで金融、保険業の23,841円、最低は鉱業の13,027円、建設業の13,278円であるが、対前年増加率は製造業の15.5%、運輸通信業の15.2%、建設業14.9%と対比の産業が10%以上高くなり鉱業のみ8.9%の増加となっている。(オ8表)

オ8表 産業別ノ人平均月間現金給与額

(昭和37年平均) (常雇規模30人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	16,000 ^円	35,012 ^円	14.9 [%]	9.9 [%]
鉱 業	13,027	35,145	7.8	9.9
建 設 業	13,278	29,945	14.9	14.3
製 造 業	14,401	33,869	15.5	8.5
卸・小売業	16,347	34,006	13.5	11.6
金融、保険業	23,841	50,949	13.8	11.9
運輸、通信業	21,718	37,512	15.2	12.0
電気、ガス、水道業	26,915	46,018	11.4	10.9

労働省 - 毎月勤労統計甲調査

女子の現金給与総額のうち「きまつて支給する給与」は、12,848円、「特別に支払われる給与」は3,152円で、その

増減率は各々75.5%と45%となっている。前年(75.3%、24.7%)に比べて、やや「特別に支払われた給与」の割合が低くなっている。

また、現金給与総額を事業場の規模別にみると規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100～499人の規模では88.5%、30～99人では80.9%、5～29人では69.1%となっていて、前年と比較した場合、男女とも規模別格差は縮小の傾向を示している。(オ9表)

オ9表 規模別1人平均月間現金給与総額(常雇)

規 模	昭和37年				昭和36年	
	現金給与総額		規模別格差(1)		規模別格差(1)	
	女	男	女	男	女	男
500人以上	17,945 ^円	39,670 ^円	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	15,885	34,190	88.5	86.2	86.9	82.9
30～99人	14,524	31,017	80.9	78.2	78.7	73.7
5～29人	12,392	25,098	69.1	63.3	64.7	56.9

(注)(1) 規模500人以上 = 100

労働省 - 毎月勤労統計調査

2. 労働時間

毎月勤労統計調査によると、昭和37年の月間平均出勤日数は女子22.6日、男子24.0日で前年よりやや減少している。

月間総実労働時間数は女子は18.4時間で前年より2.4時間、男子は202.0時間で3.7時間少くなっている。所定内労働時間は女子178.7時間で前年より0.7時間減、男子は179.1時間で0.2

時間減となっている。

また、所定外労働時間は、女子 8.7 時間で 8.7 時間減、男子は 22.9 時間で 3.5 時間増となっている。(オノ表)

オノ表 一人平均日間実労働時間数及び出勤日数
(常雇規模 30 人以上事業所)。

年	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和 33 年	190.5	200.7	180.7	179.1	9.8	21.6	23.8	24.0
34 年	191.5	203.2	180.7	179.7	10.8	24.5	23.8	24.0
35 年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3
36 年	189.8	205.7	179.4	179.3	10.4	26.4	23.6	24.1
37 年	187.4	202.0	178.7	179.1	8.7	22.9	23.6	24.0

労働者 — 毎月勤労統計年調査

産業別に女子の労働時間をみると、卸売業の 194.3 時間、建設業 191.2 時間、製造業の 186.4 時間が長く、金融、保険業の 172.6 時間、電気、ガス、水道業の 173.8 時間は比較的短い、これは、所定外労働時間の短縮が影響しているものと思われる。

IV 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、昭和 37 年 6 月現在の全産業女子労働組合員数は、前年より 20 万人増加（増加率 8.9%）して 237 万人となっている。これは組合員総数 878 万人の 27.0%にあたる。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く 99 万人

(41.7%)、ついでサービス業の41万人(19.3%)、卸売小売、金融保険、不動産の33万人(15.9%)となっている。

なお、製造業のうち36.4%(36万人)は繊維工業で14.2%(14万人)は電気機械器具製造業である。サービス業のうち58.2%(24万人)は教育、21%(9万人)は医療保健業によって占められている。

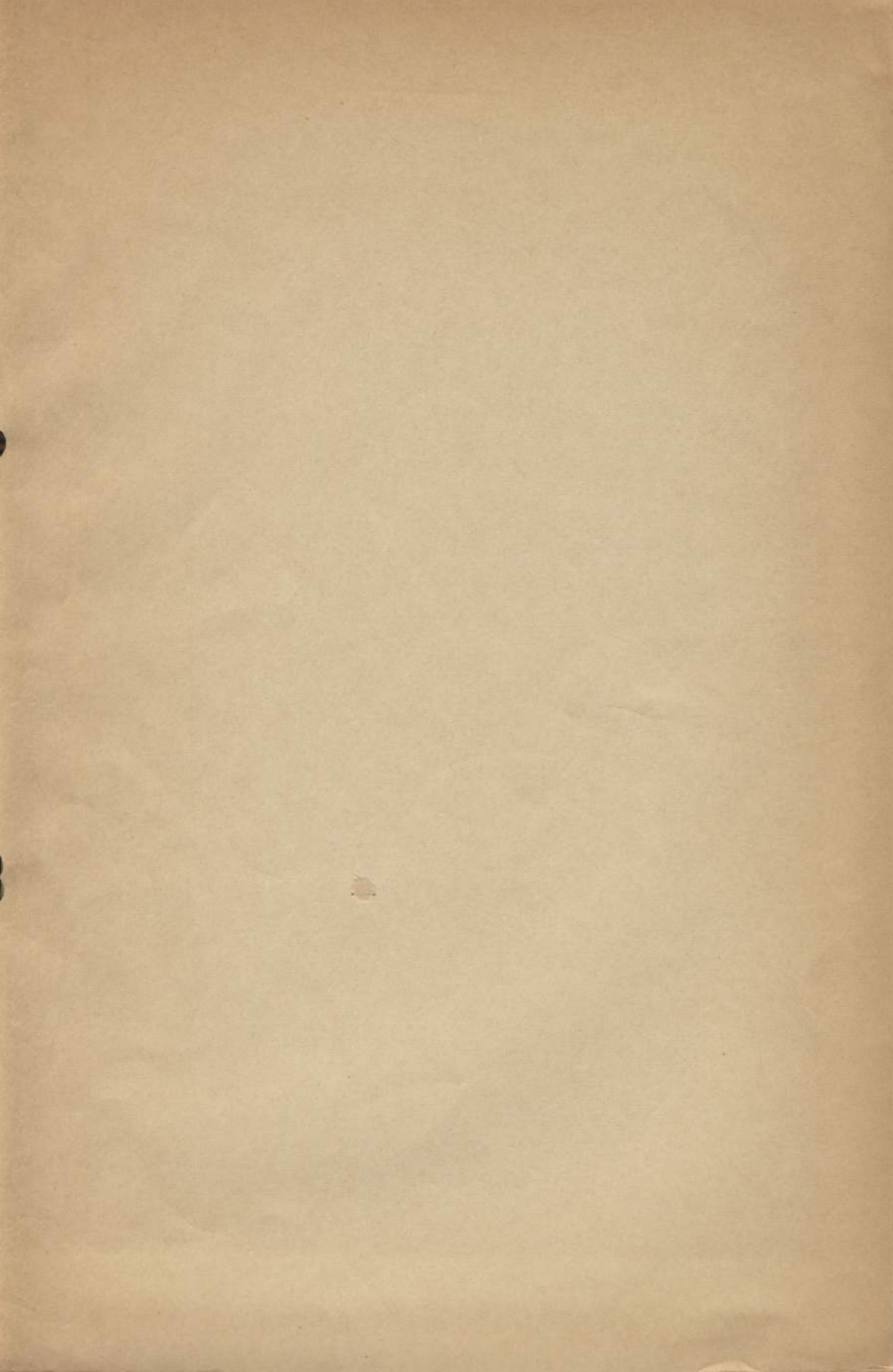
雇用者総数中に占める組合員総数の割合(組織率)をみると、女子は30.2%で前年より0.3%増、男子は40.4%で3.8%増となっている。

組織率を産業別にみると、女子雇用者数が必ずしも多くない公務および運輸通信、電気ガス、水道業が高い組織率を示し、女子雇用者の多い製造業、サービス業、卸小売、金融保険、不動産業は組織率がかえって低くなっている。(オノ表)

表 産業別単位労働組合数および組合員数

産 業	組 合 数		組 合 員 数			
			総 数		女 子	
全 産 業	47,812	100.0 [%]	8,783,691	100.0 [%]	2,372,825	100.0 [%]
農 林 狩 獵 業	692	1.4	93,551	1.1	14,147	0.6
漁 業 水 産 業	136	0.3	32,654	0.6	1,286	0.1
鉱 業	967	2.0	279,236	3.2	17,675	0.8
建 設 業	2,753	5.8	539,406	6.1	138,407	5.8
製 造 業	14,671	30.8	3,241,105	36.9	989,191	41.7
卸 売 小 売 業	2,200	4.6	273,121	3.1	119,650	5.0
金 融 保 險 業	2,840	5.9	470,278	5.4	207,989	8.8
不 動 産 業	55	0.1	7,317	0.1	2,097	0.1
運 輸 通 信 業	9,112	19.1	1,647,926	18.8	235,405	9.9
電 気・ガ ス・水 道 業	1,066	2.2	194,393	2.2	14,051	0.6
サ ー ビ ス 業	8,036	16.8	1,106,012	12.6	412,399	17.4
公 務	5,122	10.7	848,776	9.7	209,755	8.8
分類不能の産業	162	0.3	30,116	0.3	10,153	0.4

労働省 - 労働組合基本調査





婦人労働の概況(昭和37年分) 正誤表

頁	個 所	誤	正
2	下から3行目	15万人増	9万人増
3	表2表農林業	-39	-22
4	上から6行目	製造業で前年の16万人増 ついで卸小売金融保険不 動産業17万人増となっており	卸小売金融保険不動産業 17万人増ついで製造業で 前年の16万人増となっており
10	上から3行目	3.5時間増	3.5時間減

